

米国は自動車の燃費規制を緩和、価格低下を狙う

◆燃費規制を大幅に緩和、トランプ氏は低価格の超小型車の生産承認にも言及

米国では、新車販売における燃費の規制値を車種別に定めるのではなく、車種別の販売台数に応じて自動車メーカーごとに規制する「CAFE（Corporate Average Fuel Economy：企業別平均燃費）規制」を採用している。

バイデン政権時の2024年6月に発表されたCAFEの規制値では、31年には企業平均で1ガロンあたり50.4マイル（21.4km/L）以上とすることが求められていた。これに対し、トランプ政権の意向を受けた米国運輸省道路交通安全局は、25年12月、規制値を緩和し、1ガロンあたり34.5マイル（14.7km/L）以上にすると発表した。トランプ大統領は、今回の規制値緩和より自動車メーカーの研究開発費が削減され、自動車価格は少なくとも1,000ドルは低下すると述べている。

24年に米国で販売された新車の平均価格は約770万円と高騰している。このためトランプ政権は、25年12月に「Freedom Means Affordable Cars：自由とは手頃な価格の車を意味する」構想を発表した。今回の燃費規制値の緩和もこの構想の一環となる。またトランプ大統領は、自動車販売価格引き下げのため、低価格の超小型車の生産を承認するとも発言している。

◆政権の狙い通りに自動車価格が低下するかは不透明

自動車メーカーからは、規制緩和を歓迎する声が上がっているが、これが新車販売価格の低下に繋がるかは不透明だ。米国では、環境規制に積極的な民主党と消極的な共和党で政策が両極端になっており、トランプ政権後に民主党政権が誕生し燃費規制が再強化される可能性を考慮すると、自動車メーカーは燃費改善のための研究開発の手を緩めにくい。またトランプ大統領が言及した超小型車についても、米国には日本の軽自動車のような車種を念頭にした法規制はないため、安全基準などに関する新たな法規制の整備が必要となる。このためトランプ大統領の任期中には実現せず、次の政権では構想が中止になる可能性もある。

政治や社会の分断が進む現在の米国は、政策の連続性や予見性に欠け、産業界は政治に振り回される状況が続いている。

【今村弘史】